# 決算の状況

## Ⅰ　決算概況

 (1)　令和４年度一般会計の歳入決算額は３兆8,357億円となった。これを前年度と比較すると7,344億円、率にして16.07％減少している。これは、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が減少したこと等が要因である。

(2) 一方、歳出決算額は３兆7,995億円となった。これを前年度と比較すると7,309億円、率にして16.13％減少している。これも同じく、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助費等が減少したこと等が要因である。

(3) 上記の結果、形式収支は363億円の黒字を計上し、17年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も182億円の黒字となったが、前年度に比べ、85億円減少している。

(4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ　３ 特別会計　参照）の額を合算したものから地方公営企業会計等に係る収支を除いたもの）の令和４年度を含む過去５年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおり。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 |
| 実質収支 | 59億円 | 367億円 | 350億円 | 313億円 | 234億円 |
| 経常収支比率 | 100.1% | 98.5% | 100.8% | 87.1% | 102.2% |

経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

実質収支は、234億円の黒字となり、15年連続の黒字となった。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より15.1ポイント悪化し、102.2％となった（令和３年度においては、府税収入の実績が普通交付税算定時の見込みよりも大幅に大きくなったことから、令和３年度の普通交付税は後年度に精算されるものの一時的に増加し、その結果、令和３年度の経常収支比率は一時的に大幅に改善している。）。

**Ⅱ　一般会計、特別会計**

１　概要

(1)　一般会計、特別会計の決算状況

一般会計及び特別会計の予算現額６兆9,652億3,400万円に対し、歳入決算額は６兆7,244億1,200万円で収入歩合は96.54％となっている。

また、歳出決算額は６兆6,683億7,000万円でその執行率は95.74％となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で6,801億5,600万円、率にして9.19％、歳出決算額で6,629億6,300万円、率にして9.04％の減少となっている。

 (2)　一般会計、特別会計の純計

一般会計と特別会計、特別会計相互の間に繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を差し引いた歳入純計額は５兆381億300万円で、前年度と比較して6,592億1,900万円、11.57％の減少となっており、歳出純計額は４兆9,908億3,400万円で、前年度と比較して6,543億5,400万円、11.59％の減少となっている。

 (3)　一般会計、特別会計の実質収支

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、362億7,100万円の黒字で、17年連続の黒字となった。なお、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源180億3,500万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は182億3,500万円の黒字となったが、前年度に比べ、85億3,000万円減少している。

また、特別会計における実質収支は166億700万円の黒字となったが、前年度に比べ、118億6,000万円減少している。

２　一般会計

(1)　一般会計の月別収支状況

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額（形式収支）は、令和４年４月に商工労働部の中小企業向け融資資金貸付金（過年度預託）6,617億9,700万円を支出したこと等から、その後２月末までの各月末時点でマイナスに推移していたが、令和５年３月に、商工労働貸付金元利収入等の諸収入7,163億6,300万円や公衆衛生補助金等の国庫支出金2,074億8,200万円を受け入れたこと等により、３月末時点ではプラスとなった。

収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。なお、繰替使用に要した支払利子は2,100万円となっている。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分2,100万円（前年度600万円）

(2) 歳入

ア　歳入決算の状況

予算現額４兆713億4,200万円に対し、収入済額は３兆8,357億3,200万円で、前年度収入済額に比べ7,344億1,700万円減少している。

款別に見ると、国庫支出金が5,136億2,200万円（そのうち、商工労働費国庫補助金が5,942億1,200万円）、府債が2,550億8,300万円減少している。

府税、諸収入等の自主財源は２兆3,869億100万円、府債、地方交付税等の依存財源は１兆4,488億3,100万円となり、前年度と比べ、自主財源は777億3,100万円増加、依存財源は8,121億4,800万円減少している。自主財源比率は62.23％と前年度に比べ11.70ポイント上昇している。

イ　府税収入の状況

注：数値が０となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、１兆4,521億2,300万円であり、景気の緩やかな持ち直しによる法人二税の増加等により、前年度と比較して561億2,600万円、率にして4.02％増加となった。

　収入未済額は、93億7,600万円で前年度と比較して８億7,900万円減少している。収入未済額の上位２税目である個人府民税、不動産取得税の合計額は収入未済額全体の89.12％を占めている。

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、40.98％で前年度の51.54％から10.56ポイント悪化している。また、滞納繰越分の収入未済額は61億1,300万円で、前年度と比較して13億6,500万円減少し、収入未済額全体に占める割合は7.72ポイント減少して65.19％となっている。

不納欠損額は９億9,300万円で、前年度と比較し１億9,300万円減少している。これは主に個人府民税、軽油引取税の不納欠損額が減少したことによるものである。

　ウ　収入未済等の状況（府税を除く）

府税以外の収入未済額は75億8,100万円で、前年度の114億6,900万円より38億8,800万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、咲州庁舎不法占拠損害賠償金にかかるもの等である。

（主なもの）

　総務費雑入（諸収入） 23億1,500万円（前年度14億2,400万円）

　都市整備費雑入（諸収入） 14億3,400万円（前年度14億3,800万円）

　健康医療費雑入（諸収入） 11億1,000万円（前年度1,100万円）

　 (3) 歳出

ア　目的別歳出決算の状況

予算現額４兆713億4,200万円に対し支出済額は３兆7,994億6,200万円となっている。

支出済額の目的別（款別）構成比は、商工労働費が22.57％（前年度34.70％）と最も高くなっている。次に、健康医療費が17.69%、諸支出金が16.44％、教育費が14.57％等となっている。

令和３年度と比較して支出済額は7,308億5,400百万円減少し、特に商工労働費が7,144億8,100万円減少している。

イ　性質別歳出決算の状況

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、１兆1,079億5,600万円で、前年度に比べ320億9,500万増加している。これは、前年度より人件費が163億1,600万円、扶助費が107億8,200万円、公債費が49億9,700万円増加したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、29.16％と5.41ポイント増加している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,606億1,500万円で、前年度に比べ32億1,600万円増加している。これは、主に普通建設事業費が37億900万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、4.23％と0.75ポイント増加している。

その他経費の総額は、２兆5,308億9,000万円で、前年度に比べ7,661億6,500万円減少している。これは、主に前年度より補助費等が6,331億5,500万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、66.61％と6.17ポイント減少している。

ウ　翌年度繰越しの状況

翌年度繰越額は756億6,800万円であり、前年度と比較して1,534億7,400万円、66.98ポイント減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

（繰越明許費）

（事故繰越し）

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

繰越しの主なものは、総務費では、府民文化費のおおさか観光支援事業費が56億２百万円、おおさか観光消費喚起事業費が34億9,800万円、福祉費では、高齢者福祉費（高齢者福祉推進費）の地域医療介護総合確保基金事業費が85億400万円、高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金が44億3,900万円、児童福祉費の子ども食糧支援事業費が74億9,000万円、都市整備費では、道路橋りょう費の道路改良費が40億8,300万円、モノレール道整備費が26億2,400万円、河川費の寝屋川水系改良費が59億1,300万円、となっている。

３　特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。

1. 歳入歳出決算の状況



特別会計の歳入決算額は２兆8,886億8,000万円で、前年度と比較して542億6,100万円、率にして1.91％増加している。また、歳出決算額は２兆8,689億800万円で、前年度と比較して678億9,100万円、率にして2.42％増加している。

なお、当年度の実質収支166億700万円は、前年度の284億6,700万円と比較して118億6,000万円減少している。

**Ⅲ　財　　　　　産**

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく府有財産の令和４年度末現在高は次のとおりである。

１　公有財産

注：１　建物は延面積で示す。

２　立木は推定蓄積量で示す。

２　物　　品

注：重要な物品について記載した。

３　債　　権

注：この表は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

決算年度中の増減高は45億6,700万円の増加となっている。増減の内訳は、大阪府営水道企業債償還債務負担金25億1,400万円など33件、合計76億9,200万円が減少し、他方、大阪府立病院機構建設改良資金貸付金116億7,200万円など７件、合計122億5,900万円が増加している。

「主な債権の増減」

４　基　　金

[基金残高の推移]

（単位：百万円）

令和４年度末の基金残高（用品調達基金及び災害救助基金の動産を除く）は、１兆4,916億3,000万円であり、前年度末と比較し1,637億300万円、率にして12.33％増加している。これは減債基金2,702億300万円、財政調整基金698億6,300万円、地域医療介護総合確保基金240億5,200万円を積み立てたこと、減債基金1,795億3,100万円、地域医療介護総合確保基金169億9,700万円を取り崩したこと等によるものである。

なお、減債基金の積立不足額が令和４年度末で159億2,600万円であり、令和５年度末に不足額が解消される見込みとなっている。